

平成23年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名		高知県		市町村類型	I－O		指定団体等の指定状況		区分		平成23年度(千円)	平成22年度(千円)	区分		平成23年度(千円・%)	平成22年度(千円・%)
							財政健全化等	×	歳入総額		2,748,109	3,292,416	実質収支比率		1.9	3.8
市町村名		北川村		地方交付税種地	2-1		財源超過	×	歳出総額		2,488,846	2,922,074	経常収支比率		80.1	80.4
							首都	×	歳入歳出差引		259,263	370,342	(※1)		(80.1)	(80.4)
							近畿	×	翌年度に繰越すべき財源		235,892	322,493	標準財政規模		1,205,647	1,275,723
							実質収支		23,371	47,849	財政力指数		0.17	0.18		
人口		22年国調(人)	1,367	産業構造 (※5)			中部	×	単年度収支		-24,478	-107,961	公債費負担比率		13.4	33.3
		17年国調(人)	1,478				過疎	○	積立金		1,500	87,300	健全化判断比率			
		増減率 (%)	-7.5	区分	22年国調	17年国調	山振	○	繰上償還金		-	501,662	実質赤字比率		-	-
住民基本台帳人口		24.03.31(人)	1,433	第1次	284	318	低開発	×	積立金取崩し額		-	-	連結実質赤字比率		-	-
		23.03.31(人)	1,458		40.0	40.3	指数表選定	○	実質単年度収支		-22,978	481,001	実質公債費比率		6.6	9.6
		増減率 (%)	-1.7	第2次	135	141			基準財政収入額		187,501	187,773	将来負担比率		-	-
		面積 (km ²)			196.91			19.0	17.9			基準財政需要額		1,081,643	1,117,153	資金不足比率 (※4)
人口密度 (人/km ²)		7			第3次	291	330			標準税収入額等		239,236	239,068			
世帯数 (世帯)		598				41.0	41.8			経常経費充当一般財源等		913,394	945,714			
職員の状況									歳入一般財源等		1,847,072	2,422,714				
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高		1,254,629	1,385,045				
	市区町村長	1	6,980		一般職員	38	107,160	2,820	うち公的資金		1,176,029	1,322,945				
	副市区町村長	1	6,070		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)		27,309	21,174				
	教育長	1	5,680		うち技能労務職員	2	5,062	2,531	収益事業収入		-	-				
	議会議長	1	2,360		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高		175,000	175,000				
	議会副議長	1	1,910		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	財政調整基金	494,000	492,500				
	議会議員	6	1,630		合計	38	107,160	2,820		減債基金	252,779	228,539				
					ラスパイレス指数(※6)	103.0 (95.1)				その他特定目的基金	852,701	916,006				
一般会計等の一覧		事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧		
項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(※3)		
(1)	一般会計	(3)	北川村国民健康保険特別会計			(6)	北川村簡易水道特別会計	(7)	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	(17)	(株)きたがわジャルダン					
(2)	北川村代替輸送特別会計	(4)	北川村後期高齢者医療特別会計					(8)	高知県広域食肉センター事務組合							
		(5)	北川村介護サービス事業特別会計					(9)	中芸広域連合							
								(10)	中芸広域連合							
								(11)	高知県市町村総合事務組合							
								(12)	高知県市町村総合事務組合							
								(13)	高知県後期高齢者医療広域連合							
								(14)	高知県後期高齢者医療広域連合							
								(15)	安芸広域市町村圏事務組合							
								(16)	こうち人づくり広域連合							

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債（特例分）」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2：各会計の一覧は主な会計（10会計まで）を記載している。
※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
※6：ラスパイレス指数の()内の数値は、国家公務員の時限的な（2年間）給与改定特例法による措置が無いとした場合の値である。

(1) 普通会計の状況（市町村）

歳入の状況（単位 千円・％）					地方税の状況（単位 千円・％）				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	206,348	7.5	206,348	18.1	普通税	205,028	99.4	-	
地方譲与税	16,499	0.6	16,499	1.4	法定普通税	205,028	99.4	-	
利子割交付金	606	0.0	606	0.1	市町村民税	45,264	21.9	-	
配当割交付金	181	0.0	181	0.0	個人均等割	1,700	0.8	-	
株式等譲渡所得割交付金	48	0.0	48	0.0	所得割	31,480	15.3	-	
地方消費税交付金	11,697	0.4	11,697	1.0	法人均等割	2,970	1.4	-	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	9,114	4.4	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	151,585	73.5	-	
自動車取得税交付金	2,651	0.1	2,651	0.2	うち純固定資産税	142,666	69.1	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	4,706	2.3	-	
地方特例交付金	3,957	0.1	3,957	0.3	市町村たばこ税	3,473	1.7	-	
児童手当及び子ども手当特例交付金	2,393	0.1	2,393	0.2	鉱産税	-	-	-	
減収補填特例交付金	1,564	0.1	1,564	0.1	特別土地保有税	-	-	-	
地方交付税	1,166,155	42.4	894,142	78.4	法定外普通税	-	-	-	
普通交付税	894,142	32.5	894,142	78.4	目的税	1,320	0.6	-	
特別交付税	272,013	9.9	-	-	法定目的税	1,320	0.6	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	入湯税	1,320	0.6	-	
（一般財源計）	1,408,142	51.2	1,136,129	99.6	事業所税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	-	-	-	-	都市計画税	-	-	-	
分担金・負担金	37,377	1.4	-	-	水利地益税等	-	-	-	
使用料	35,547	1.3	365	0.0	法定外目的税	-	-	-	
手数料	3,654	0.1	-	-	旧法による税	-	-	-	
国庫支出金	303,625	11.0	-	-	合計	206,348	100.0	-	
国有提供交付金（特別区財調交付金）	-	-	-	-					
都道府県支出金	381,234	13.9	-	-	区分		平成23年度		平成22年度
財産収入	5,799	0.2	873	0.1	徴収率 (%)	現 年 計	合計	99.5	98.6
寄附金	1,110	0.0	-	-			市町村民税	99.6	99.0
繰入金	102,807	3.7	-	-			純固定資産税	99.5	98.5
繰越金	346,342	12.6	-	-					
諸収入	23,472	0.9	3,216	0.3	公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況		
地方債	99,000	3.6	-	-	合計	82,695	実質収支	271	
うち減収補填債（特例分）	-	-	-	-	簡易水道	2,556	再差引収支	-29,430	
うち臨時財政対策債	-	-	-	-	上水道	-	加入世帯数（世帯）	256	
歳入合計	2,748,109	100.0	1,140,583	100.0	工業用水道	-	被保険者数（人）	421	
					交通	-	被保険者	{ 保険税（料）収入額 国庫支出金 保険給付費	56
					国民健康保険	41,102	1人当り		177
					その他	39,037			468

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況（単位 千円・％）					
目的別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額（A）	構成比	（A）のうち普通建設事業費	（A）のうち充当一般財源等	
議会費	48,075	1.9	-	48,075	-
総務費	954,963	38.4	480,370	622,503	-
民生費	288,497	11.6	-	211,207	-
衛生費	107,408	4.3	1,410	93,547	-
労働費	99,106	4.0	-	-	-
農林水産業費	238,567	9.6	176,413	100,477	-
商工費	76,223	3.1	1,110	14,881	-
土木費	123,750	5.0	103,796	48,832	-
消防費	78,372	3.1	24,893	68,442	-
教育費	111,826	4.5	10,753	99,721	-
災害復旧費	114,835	4.6	-	32,900	-
公債費	247,224	9.9	-	247,224	-
諸支出費	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
歳出合計	2,488,846	100.0	798,745	1,587,809	-

性質別歳出の状況（単位 千円・％）					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	635,530	25.5	568,898	556,997	48.8
人件費	340,740	13.7	297,515	285,788	25.1
うち職員給	177,240	7.1	146,419	-	-
扶助費	47,566	1.9	24,159	23,985	2.1
公債費	247,224	9.9	247,224	247,224	21.7
元利償還金	247,132	9.9	247,132	247,132	21.7
うち元金	229,416	9.2	229,416	229,416	20.1
うち利子	17,716	0.7	17,716	17,716	1.6
一時借入金利子	92	0.0	92	92	0.0
その他の経費	939,736	37.8	569,585	356,397	31.2
物件費	550,778	22.1	239,014	110,744	9.7
維持補修費	15,975	0.6	14,224	10,618	0.9
補助費等	243,466	9.8	223,350	187,084	16.4
うち一部事務組合負担金	170,643	6.9	167,343	152,878	13.4
繰出金	82,695	3.3	72,440	42,421	3.7
積立金	41,242	1.7	14,977	-	-
投資・出資金・貸付金	5,580	0.2	5,580	5,530	0.5
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	913,580	36.7	449,326	-	-
うち人件費	13,998	0.6	11,898	-	-
普通建設事業費	798,745	32.1	416,426	-	-
うち補助	514,815	20.7	294,812	-	-
うち単独	274,845	11.0	112,529	-	-
災害復旧事業費	114,835	4.6	32,900	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	2,488,846	100.0	1,587,809	-	-

（注釈）
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1	一般会計	2,745	2,486	259	23	103	1,255	
2	北川村代替輸送特別会計	20	20	0	0	17		
3								
4								
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								実質赤字額
計	一般会計等(純計)	2,748	2,489	259	23		1,255	-

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

	会計名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	資金不足比率	備考
1	北川村国民健康保険特別会計	263	263	0	0	37				
2	北川村後期高齢者医療特別会計	26	25	0	0	7				
3	北川村介護サービス事業特別会計	40	37	3	3					
4	北川村簡易水道特別会計	14	14	0	0	3	6	3		一法非適用企業
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										連結実質赤字額
計	公営企業会計等				3		6	3		-

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

	一部事務組合等名	総収益(歳入)	総費用(歳出)	純損益(形式収支)	資金剰余額/不足額(実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
1	安芸広域市町村圏特別養護老人ホーム組合	1,139	1,034	106	31		55		一般会計
2	高知県広域食肉センター事務組合	32	32	0	0				一般会計
3	中芸広域連合	1,253	1,208	45	45		211	28	一般会計
4	中芸広域連合	1,391	1,385	6	6				介護保険事業特別会計
5	高知県市町村総合事務組合	4,838	4,565	273	273	12			一般会計
6	高知県市町村総合事務組合	21	21	0	0				交通広域広域事務事業特別会計
7	高知県後期高齢者医療広域連合	109	104	4	4				一般会計
8	高知県後期高齢者医療広域連合	125,942	124,368	1,573	1,573	57			後期高齢者医療事務特別会計
9	安芸広域市町村圏事務組合	1,121	1,087	33	33		2,963	135	一般会計
10	こうち入づくり広域連合	136	127	9	9				一般会計
11									
12									
13									
14									
15									
16									
17									
18									
19									
20									
計	一部事務組合等				1,975		3,228	163	

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は正味財産	当該団体からの出資金	当該団体からの補助金	当該団体からの貸付金	当該団体からの債務保証に係る債務残高	当該団体からの損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	(株)きたがわジャルダン	▲ 9	29	31						
2										
3										
4										
5										
6										
7										
8										
9										
10										
11										
12										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
19										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
28										
29										
30										
31										
32										
33										
34										
35										
36										
37										
38										
39										
40										
41										
42										
43										
44										
45										
46										
47										
48										
49										
50										
51										
52										
53										
54										
55										
56										
57										
58										
59										
60										
61										
62										
63										
64										
65										
66										
67										
68										
69										
70										
71										
72										
73										
74										
75										
76										
77										
78										
79										
80										
81										
82										
計	地方公社・第三セクター等			31						

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

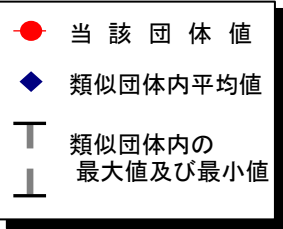
実質公債費比率（千円・％）					分母比
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度		
元利償還金	313,161	305,247	247,132	25.7	
減債基金積立不足算定額	-	-	-	-	
準元利償還金	-	-	-	-	
満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	
公営企業債の元利償還金に対する繰入金	727	781	886	0.1	
組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	34,315	31,349	21,897	2.3	
債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	-	-	-	-	
一時借入金の利子	620	46	92	0.0	
合計	(A) 348,823	337,423	270,007		
内訳	平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	
PFI事業に係るもの	-	-	-	-	
いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-	
国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	
地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-	
社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-	
損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	
引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-	
その他上記に準ずるもの	-	-	-	-	
利子補給に係るもの	-	-	-	-	
特定財源の額	(B) -	-	-		
標準財政規模	(C) 1,176,915	1,275,723	1,205,647		
算入公債費等の額	(D) 259,515	258,184	245,768		
	(C)-(D) 917,400	1,017,539	959,879		
実質公債費比率	(単年度) 9.7	7.8	2.5		
((A)-((B)+(D))) / ((C)-(D)) × 100	(3ヵ年平均) 11.3	9.6	6.6		

将来負担の状況

将来負担比率（千円・％）											
区分		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比	内訳		平成21年度	平成22年度	平成23年度	分母比
将来負担額	一般会計等に係る地方債の現在高	1,722,362	1,385,045	1,254,629	130.7	債務負担行為	PFI事業に係るもの	-	-	-	-
	債務負担行為に基づく支出予定額	-	-	-	-		いわゆる五省協定等に係るもの	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額	5,322	4,110	3,472	0.4		国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	-
	組合等負担等見込額	210,121	182,017	162,937	17.0		森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-
	退職手当負担見込額	440,293	423,009	405,864	42.3		地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-
	設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	-	-		依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	-
	連結実質赤字額	-	-	-	-		社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	-	-		損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-
	合計	(E) 2,378,098	1,994,181	1,826,902	-		引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-
	充当可能 財源等	1,937,751	1,665,798	1,715,886	178.8		その他上記に準ずるもの	-	-	-	-
充当可能 特定繰入	-	-	-	-	企業債等 繰入見込額	北川村簡易水道特別会計	5,322	4,110	3,472	0.4	
基準財政需要額算入見込額	1,692,891	1,953,804	1,834,776	191.1			-	-	-	-	
合計	(F) 3,630,642	3,619,602	3,550,662	-			-	-	-	-	
将来負担比率((E)-(F))／((C)-(D))×100		-	-	-	-	公社・ 三セク等	その他の会計	-	-	-	-
健全化判断比率	平成23年度	早期健全化基準	財政再生基準	健全化判断比率	地方道路公社に係る将来負担額		-	-	-	-	
	実質赤字比率	-	15.00		20.00		土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	-
	実質公債費比率	-	25.00		35.00		その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	-
	将来負担比率	-	350.00		-		-	-	-	-	

(3)市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人面歳入歳出標準地方債現在高	口積額	1,433人(H24.3.31現在)	196.91km ²	実質赤字比率	-%
				連結実質赤字比率	-%
				実質公債費比率	6.6%
				将来負担比率	-%
				市町村類型毎	H19I-OH20I-OH21I-OH22I-OH23I-O



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

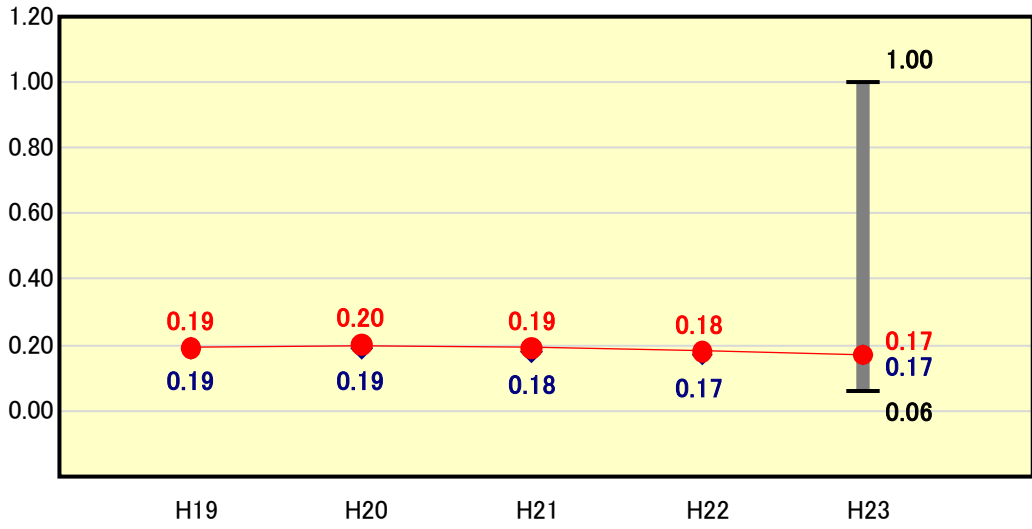
※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※類似団体内平均値は、充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体を含めた加重平均であるため、最小値を下回ることがある。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

財政力

財政力指数 [0.17]



類似団体内順位 42/131

全国平均 0.51

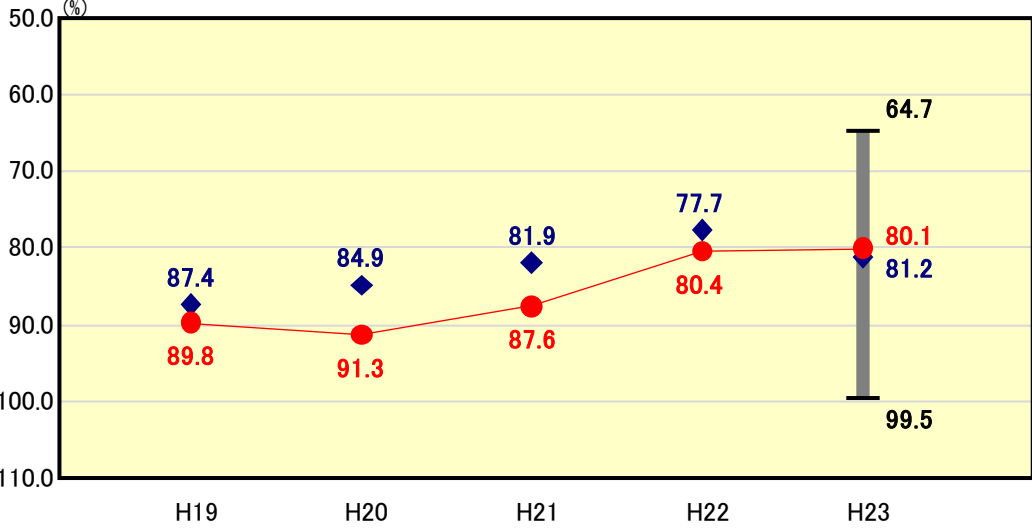
高知県平均 0.24

財政力指数の分析欄

類似団体平均と同等であるが、全国平均及び県平均を大きく下回っている。今後の景気の動向によっては、固定資産税(大償却資産)の減少の可能性もある。また、人口減少や高齢化、村内に複数の産業がないことなどにより、財政基盤が弱い。歳出の見直しや徴収率維持による歳入の確保に努める。

財政構造の弾力性

経常収支比率 [80.1%]



類似団体内順位 51/131

全国平均 90.3

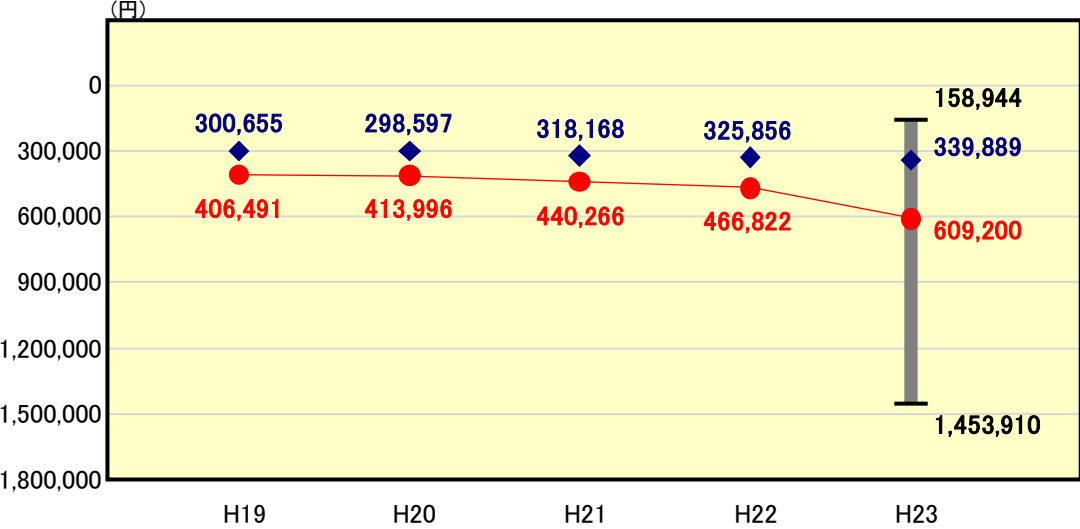
高知県平均 88.1

経常収支比率の分析欄

経常経費削減や起債任意繰上償還などの行財政改革の実施により、年々改善しており、平成23年度は類似団体を下回っている。また、平成23年度は臨時財政対策債を発行しておらず、仮に発行した場合は75.4%である。数値の改善は近年の普通交付税増額も大きな要因の一つであり、引き続き財政の健全化に向けて取り組む必要がある。

人件費・物件費等の状況

人口1人当たり人件費・物件費等決算額 [609,200円]



類似団体内順位 117/131

全国平均 119,477

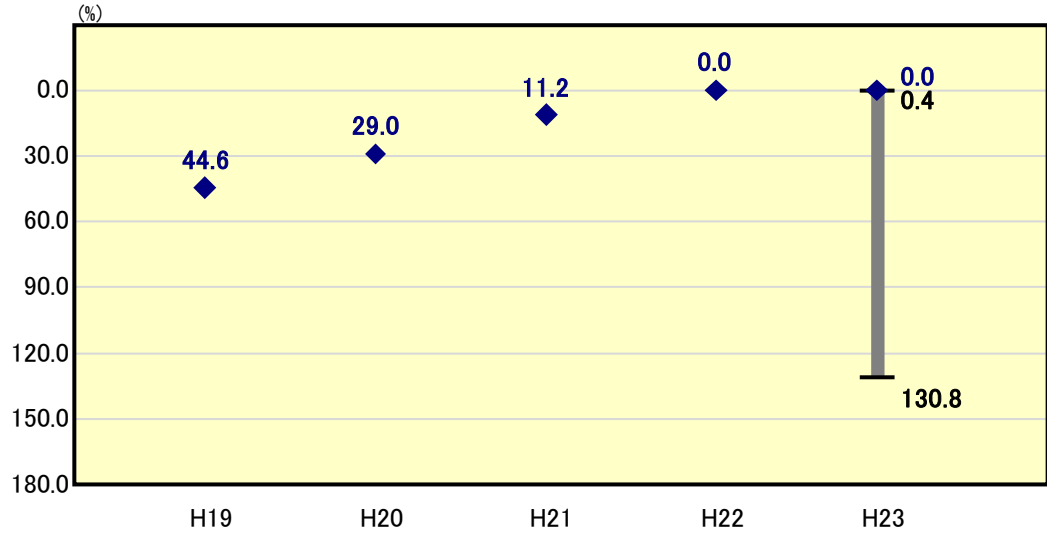
高知県平均 138,194

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

地籍調査の事業規模が大きいことやふるさと雇用再生特別基金事業、電算システム更新など実施したことに伴い、類似団体平均を大きく上回っている。これまで行財政改革により、人件費(定員管理)及び物件費の削減に取り組む基礎的な数値は減少しているため、今後も歳出削減に取り組んでいく。

将来負担の状況

将来負担比率 [-%]



類似団体内順位 1/131

全国平均 69.2

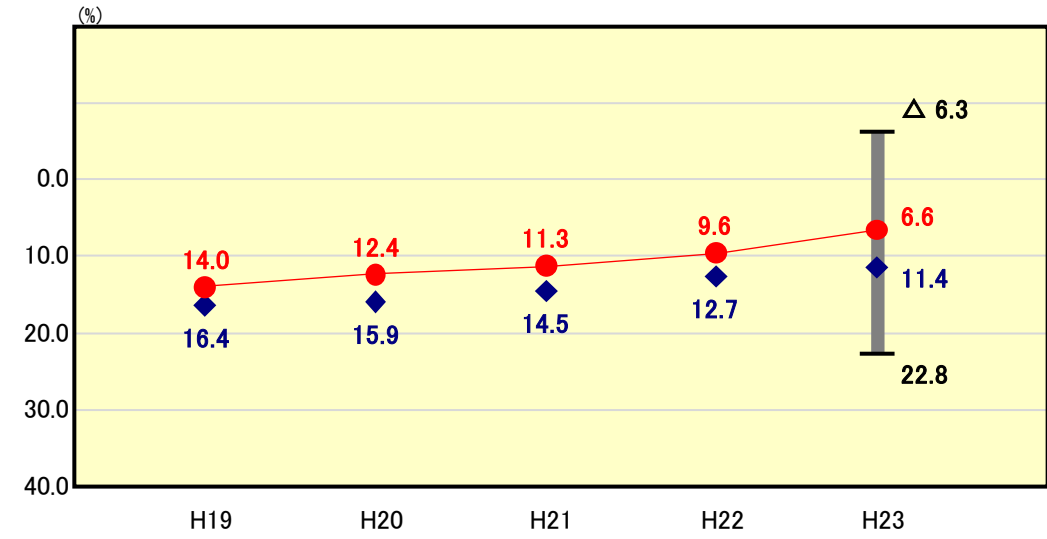
高知県平均 86.9

将来負担比率の分析欄

起債任意繰上償還による地方債残高の減少や充当可能基金の増加により、比率は健全な数値となっている。今後も行財政改革を推進し、将来負担を軽減するよう事業等の総点検を行い、財政の健全化を図る。

公債費負担の状況

実質公債費比率 [6.6%]



類似団体内順位 12/131

全国平均 9.9

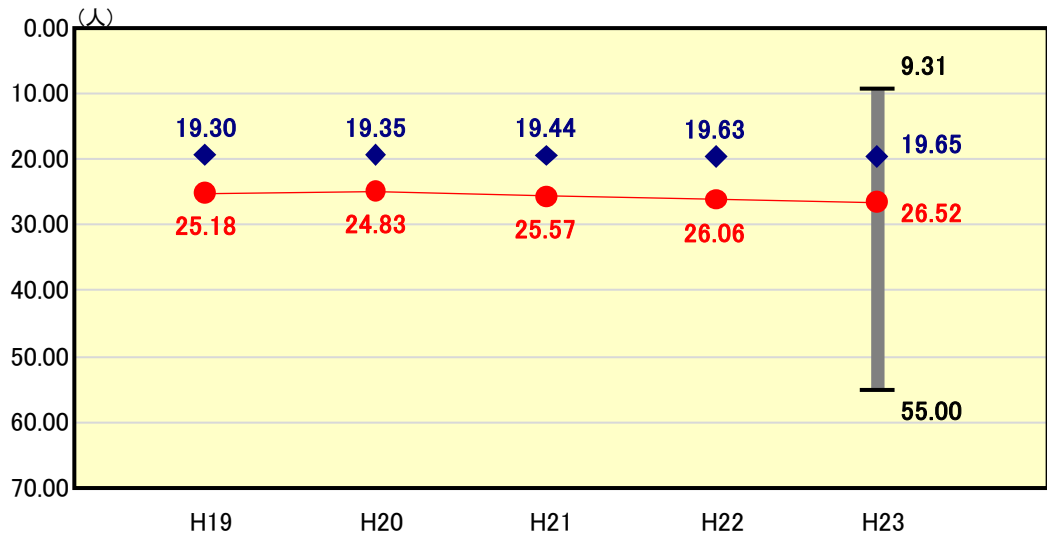
高知県平均 15.7

実質公債費比率の分析欄

公債費償還のピークを終え、任意繰上償還にも取り組んでいることにより減少傾向にあり、今後も数値は改善していく見込みである。今後は公共施設の耐震化や防災対策など多額の経費が必要な事業もあり、財政状況・将来負担を勘案しながら取り組む必要がある。

定員管理の状況

人口千人当たり職員数 [26.52人]



類似団体内順位 96/131

全国平均 7.17

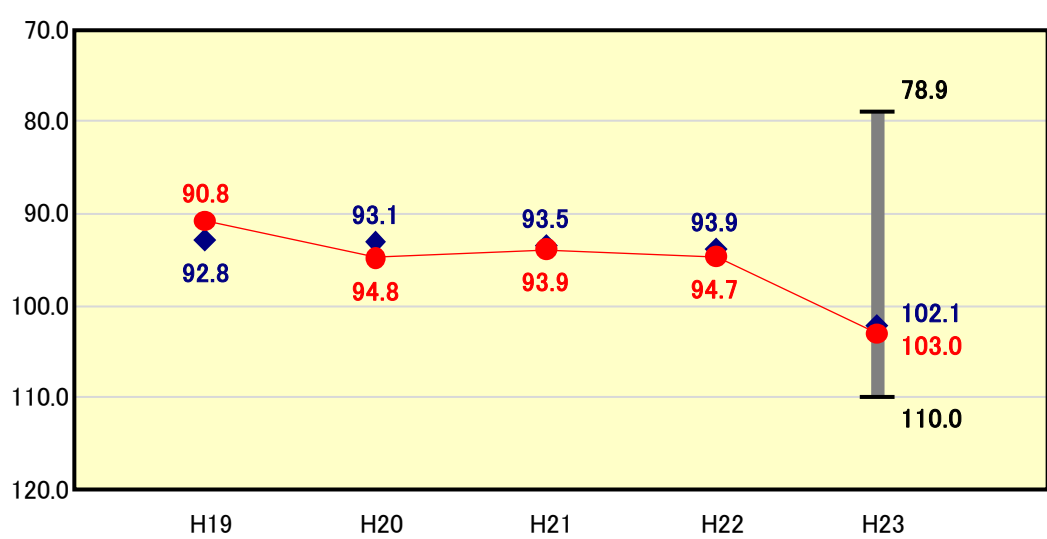
高知県平均 9.79

人口千人当たり職員数の分析欄

集中改革プランに基づき職員数の削減に努めたが、類似団体の中でも人口規模が小さく、数値は高い状況にある。必要な行政サービス提供等も見極め、適正な定員管理に努める。

給与水準 (国との比較)

ラスパイレス指数 [103.0]



類似団体内順位 72/131

全国市平均 106.9

全国町村平均 103.3

ラスパイレス指数の分析欄

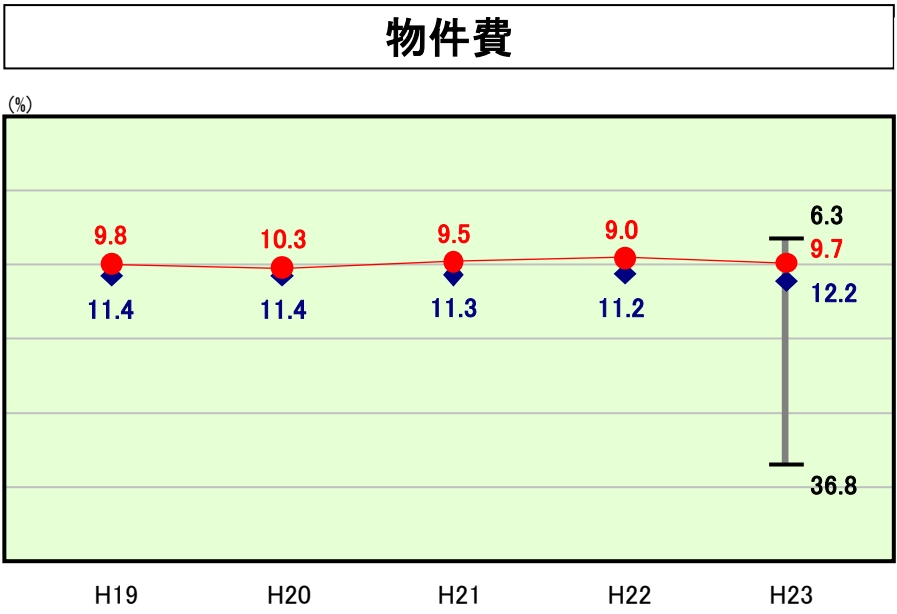
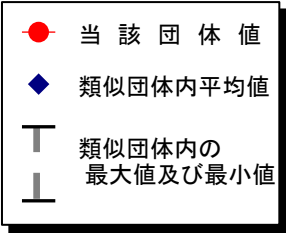
類似団体とほぼ同水準にある。平成23年度は国が給与削減を実施したことに伴い数値が増加している。今後も給与の適正化に努める。

(4)ー1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

経常収支比率の分析

人面	口	1,433	人(H24.3.31現在)	実質赤字比率	-	%
歳入	積	196.91	km ²	連結実質赤字比率	-	%
総出	額	2,748,109	千円	実質公債費比率	6.6	%
歳入	支	2,488,846	千円	将来負担比率	-	%
実質収		23,371	千円			
標準財政規模		1,205,647	千円	市町村類型	H19	I-O
地方債現在高		1,254,629	千円	(年度毎)	H22	I-O
					H20	I-O
					H21	I-O
					H22	I-O

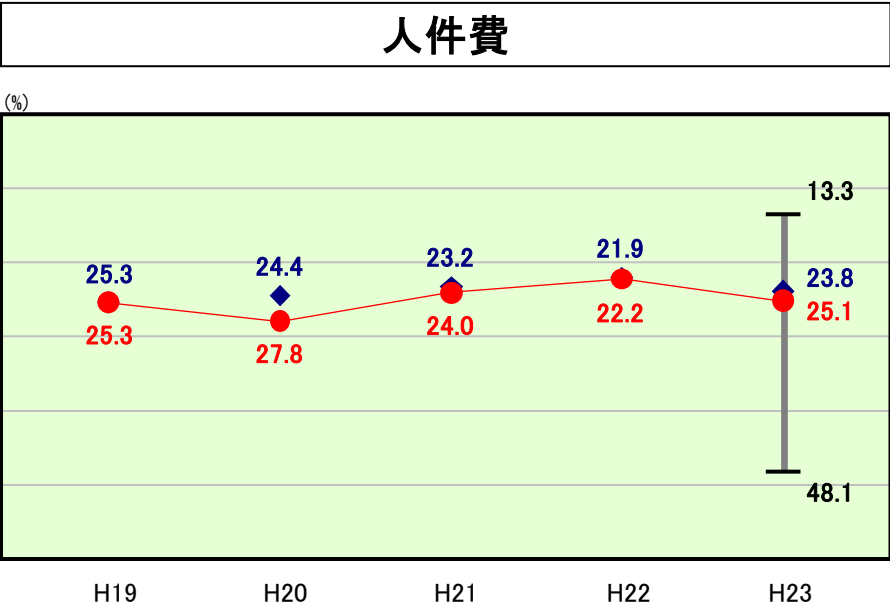
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 31/131 全国平均 13.1 高知県平均 9.1

物件費の分析欄

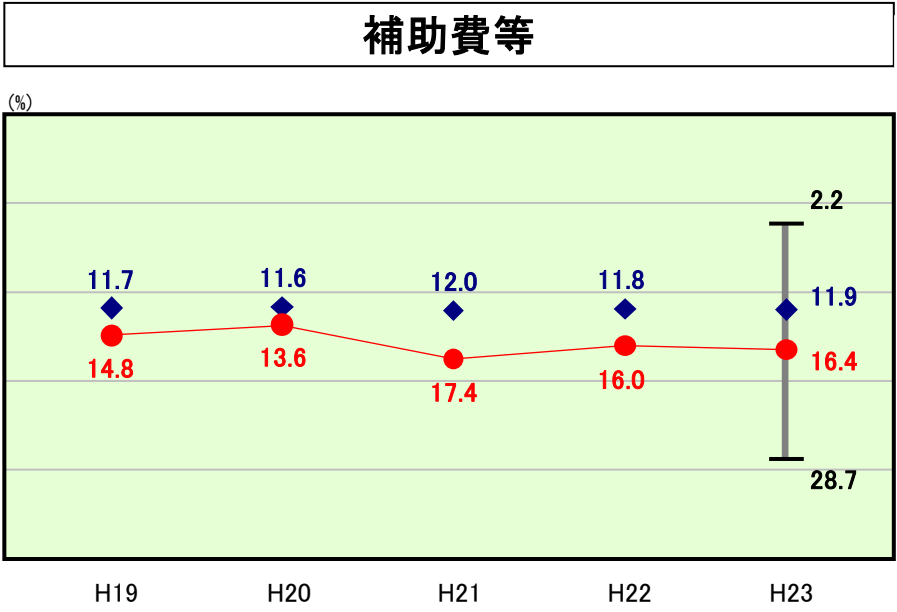
経常的な物件費については、行財政改革により削減に努めており類似団体数値を下回っている。今後も経費削減に向けて取り組んでいく。



類似団体内順位 79/131 全国平均 25.4 高知県平均 23.4

人件費の分析欄

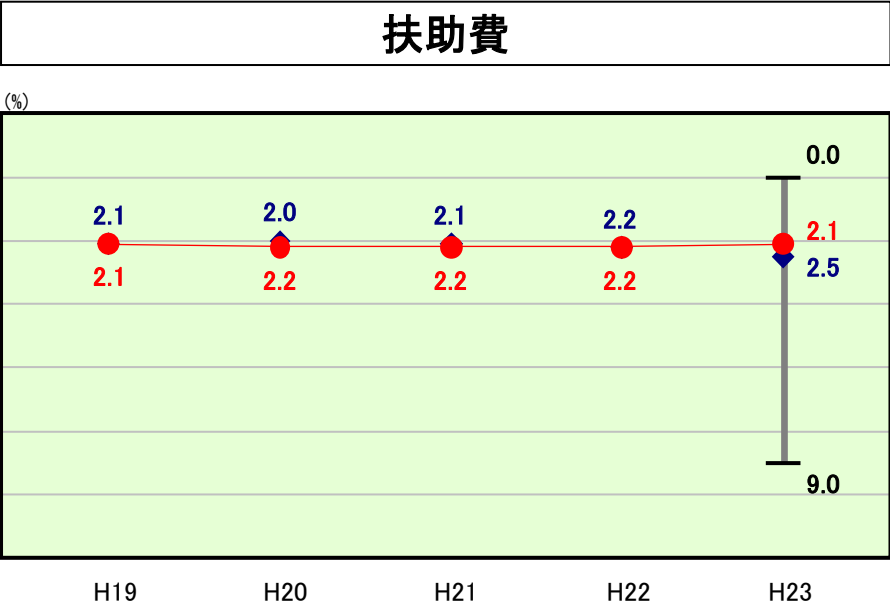
基礎的な人件費に係る数値は減少傾向にあるが、平成23年度は地方議員年金制度廃止に伴う負担金の増加や赤字解消のために退職手当組合への負担金が増加したことに伴い数値が増加している。今後も適正な定員管理などに取り組んでいく。



類似団体内順位 110/131 全国平均 10.1 高知県平均 8.2

補助費等の分析欄

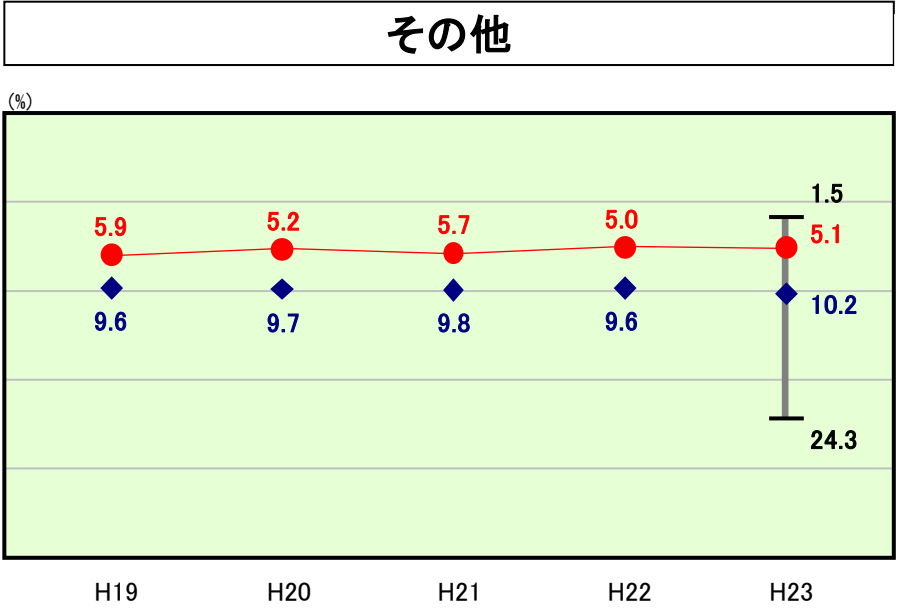
平成21年度から保健福祉業務を一部事務組合で開始したことに伴い数値が増加している。ゴミ・屎尿処理や介護保険、火葬場、保健福祉など一部事務組合で取り組む業務も多く削減は難しい。今後は補助費等以外の経費について削減を図る。



類似団体内順位 66/131 全国平均 10.5 高知県平均 10.0

扶助費の分析欄

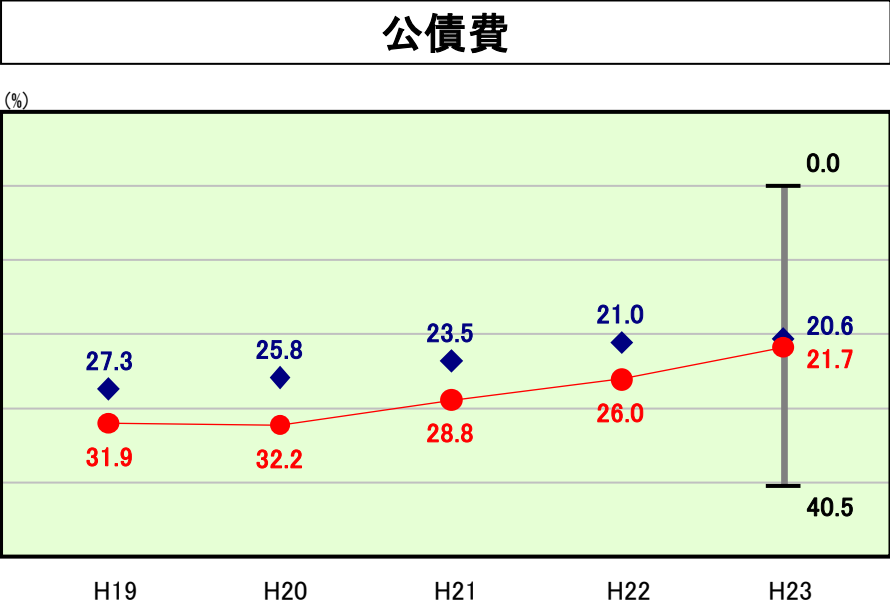
類似団体と同水準で推移している。今後も大きな増減なく推移していくと見込まれる。



類似団体内順位 9/131 全国平均 12.2 高知県平均 13.1

その他の分析欄

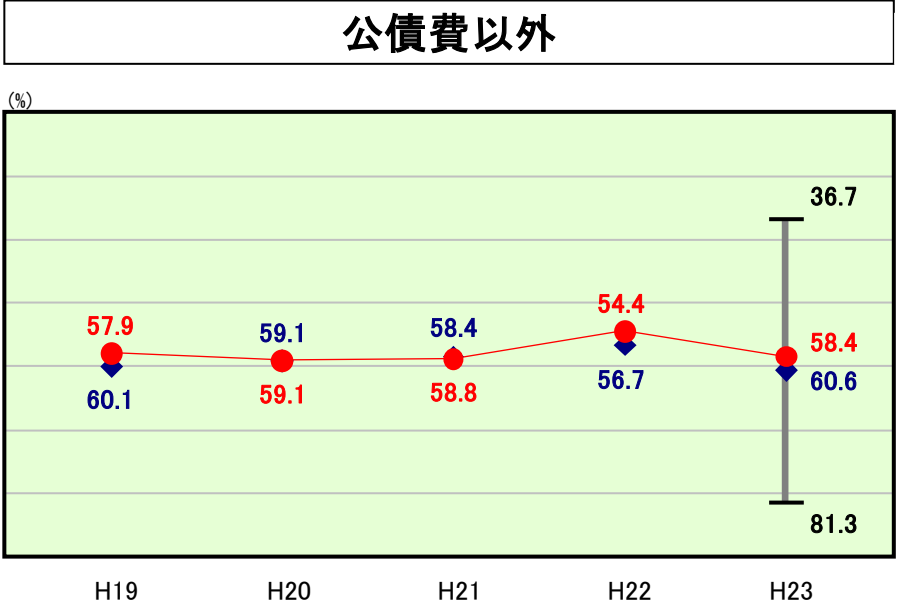
数値は類似団体を大幅に下回っており、今後も大幅な増減はないと見込まれる。



類似団体内順位 76/131 全国平均 19.0 高知県平均 24.3

公債費の分析欄

近年、起債任意繰上償還に積極的に取り組んでおり、数値は年々改善している。平成24年度以降は任意繰上償還の効果と負担の大きい起債の償還が順次終えるため、大幅に改善していく見込みである。今後も起債を財源とする事業については、財政状況を勘案し実施していく。



類似団体内順位 44/131 全国平均 71.3 高知県平均 63.8

公債費以外の分析欄

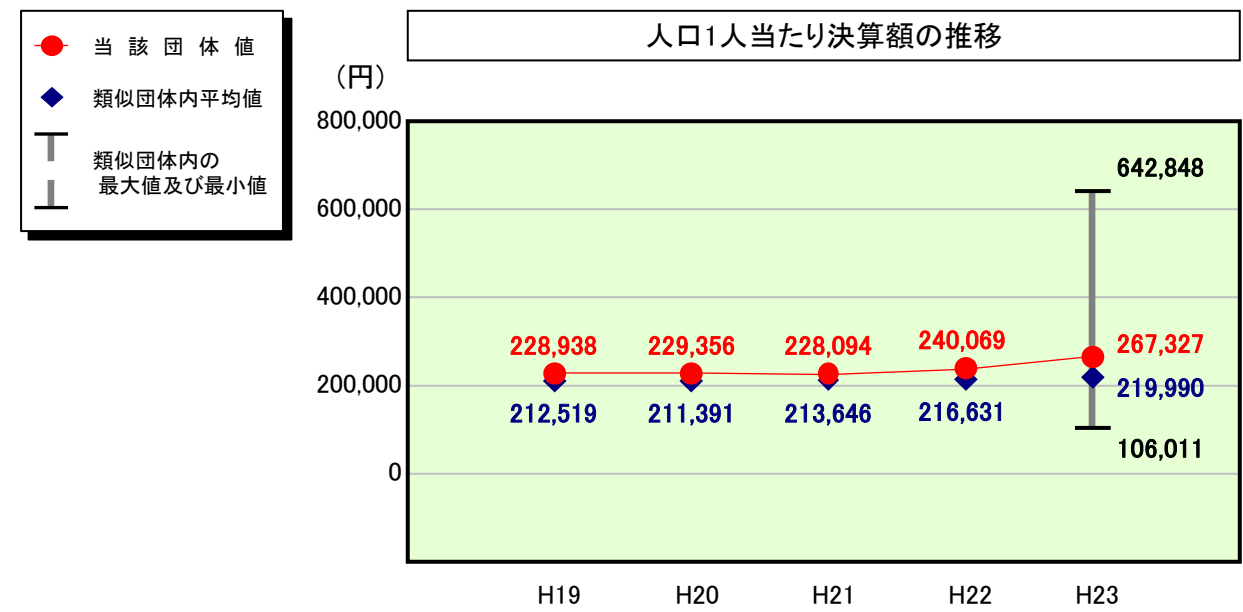
数値は類似団体と同水準で推移している。歳入に占める普通交付税の割合が高いため、数値は普通交付税の増減に大きく影響を受ける。今後も継続して経常的な歳出の削減に取り組んでいく必要がある。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成23年度

高知県北川村

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



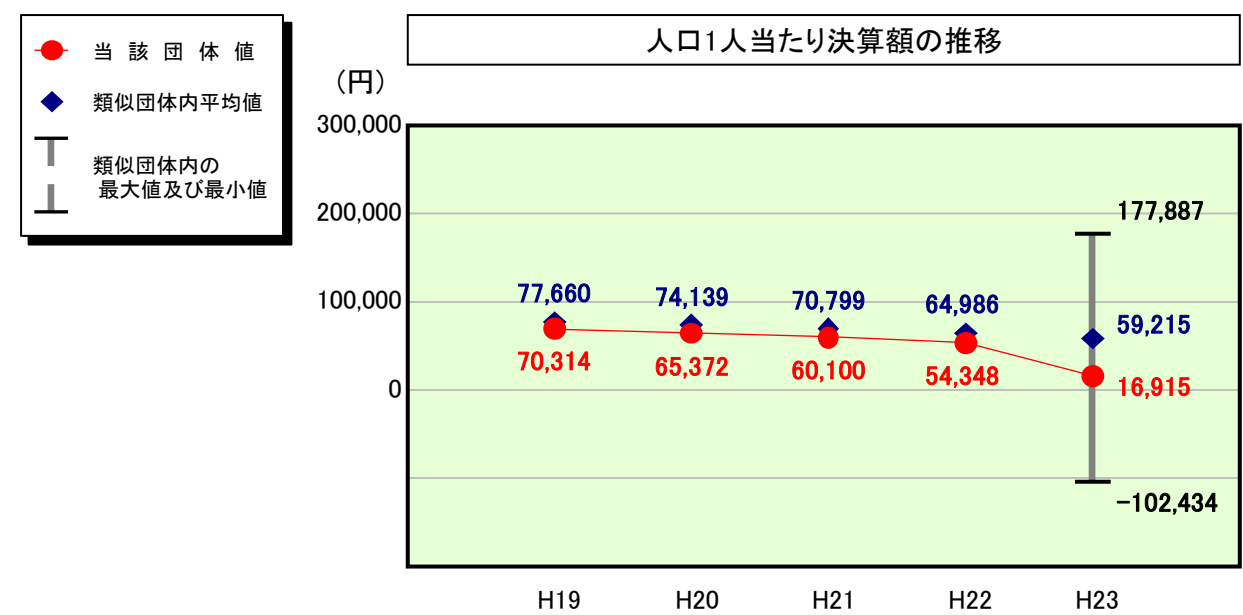
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	340,740	237,781	180,184	32.0
賃金 (物件費)	30,912	21,572	16,907	27.6
一部事務組合負担金 (補助費等)	42,246	29,481	27,647	6.6
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	-	-	2,804	-
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	3,692	2,576	8,417	▲ 69.4
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	13,998	9,768	3,862	152.9
▲退職金	▲ 48,508	▲ 33,851	▲ 19,831	70.7
合計	383,080	267,327	219,990	21.5

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	26.52	19.65	6.87
ラスパイレス指数	103.0	102.1	0.9

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

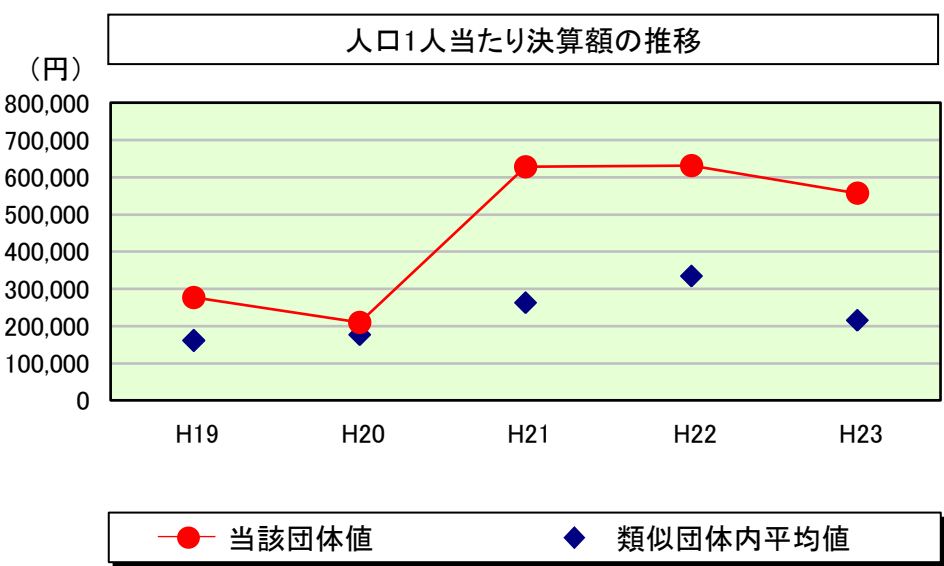


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	247,132	172,458	151,357	13.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	886	618	30,034	▲ 97.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	21,897	15,281	8,004	90.9
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	4,270	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	92	64	38	68.4
▲特定財源の額	-	-	▲ 7,801	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 245,768	▲ 171,506	▲ 126,685	35.4
合計	24,239	16,915	59,215	▲ 71.4

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

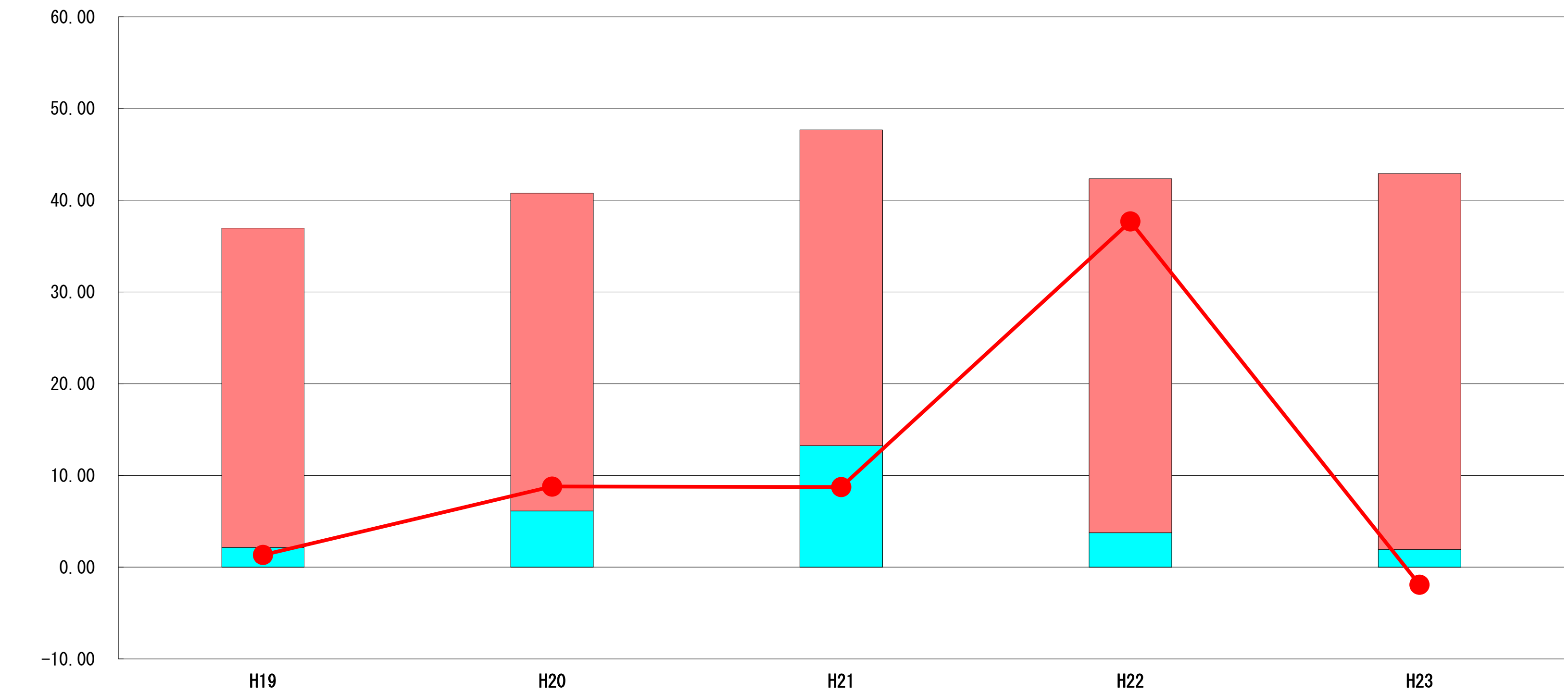
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H19	417,730	276,826	142.7	161,387	3.9	138.8
うち単独分	160,923	106,642	13.5	66,794	▲ 3.6	17.1
H20	312,827	209,951	▲ 24.2	176,539	9.4	▲ 33.6
うち単独分	164,496	110,400	3.5	75,430	12.9	▲ 9.4
H21	933,515	628,207	199.2	262,834	48.9	150.3
うち単独分	583,400	392,598	255.6	147,509	95.6	160.0
H22	920,592	631,407	0.5	334,234	27.2	▲ 26.7
うち単独分	689,262	472,745	20.4	135,366	▲ 8.2	28.6
H23	798,745	557,394	▲ 11.7	216,155	▲ 35.3	23.6
うち単独分	274,845	191,797	▲ 59.4	108,827	▲ 19.6	▲ 39.8
過去5年間平均	676,682	460,757	61.3	230,230	10.8	50.5
うち単独分	374,585	254,836	46.7	106,785	15.4	31.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）

平成23年度

高知県北川村

標準財政規模比（％）



		標準財政規模比（％）				
区分	年度	H19	H20	H21	H22	H23
財政調整基金残高		34.81	34.65	34.43	38.61	40.97
実質収支額		2.16	6.13	13.24	3.75	1.94
実質単年度収支		1.34	8.79	8.74	37.70	▲ 1.91

分析欄

財政調整基金残高は近年取り崩しを行っておらず、利子等の積立により徐々に増加している。

実質単年度収支は、平成22年度は起債任意繰上償還（約500百万円）を実施しているに伴い増加している。平成23年度は災害復旧事業の繰越により、翌年度に繰り越すべき財源が多額であったため、マイナスとなっている。

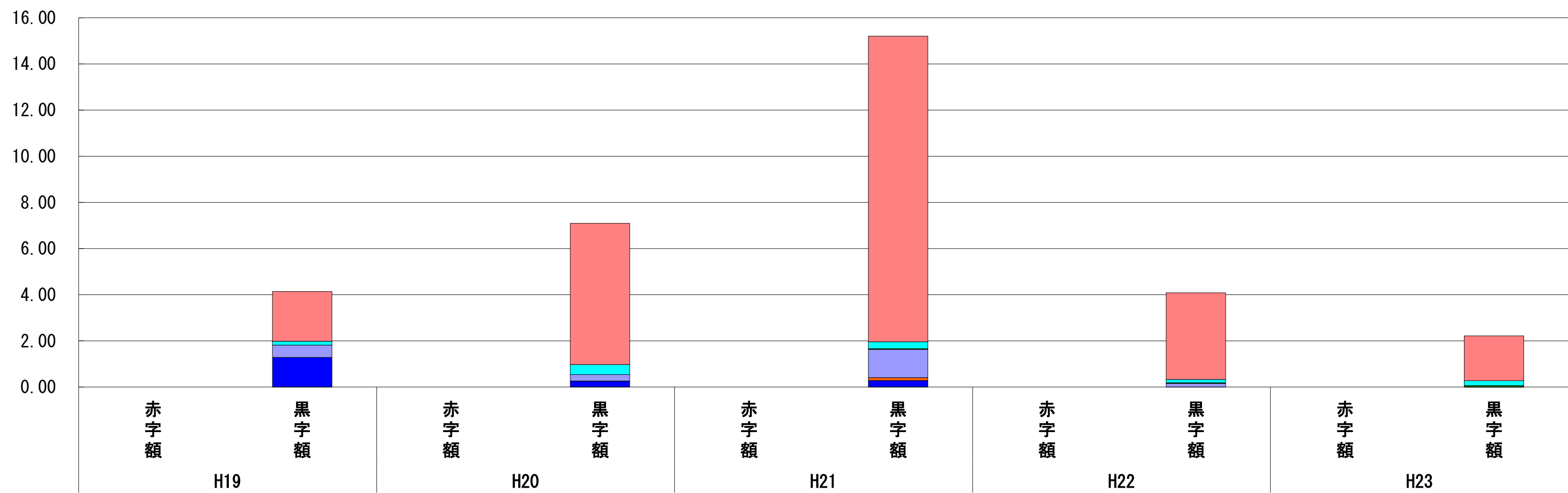
財政状況も徐々に改善しており、財政調整基金など大幅な減少なく推移すると見込まれる。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成23年度

高知県北川村

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

年度		H19	H20	H21	H22	H23
会計						
一般会計		2.15	6.13	13.24	3.75	1.94
北川村介護サービス事業特別会計		0.17	0.43	0.30	0.14	0.22
北川村後期高齢者医療特別会計		-	0.00	0.03	0.04	0.04
北川村国民健康保険特別会計		0.53	0.28	1.22	0.15	0.02
北川村簡易水道特別会計		0.00	0.01	0.12	0.00	0.00
北川村代替輸送特別会計		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		1.29	0.25	0.29	0.00	-

分析欄

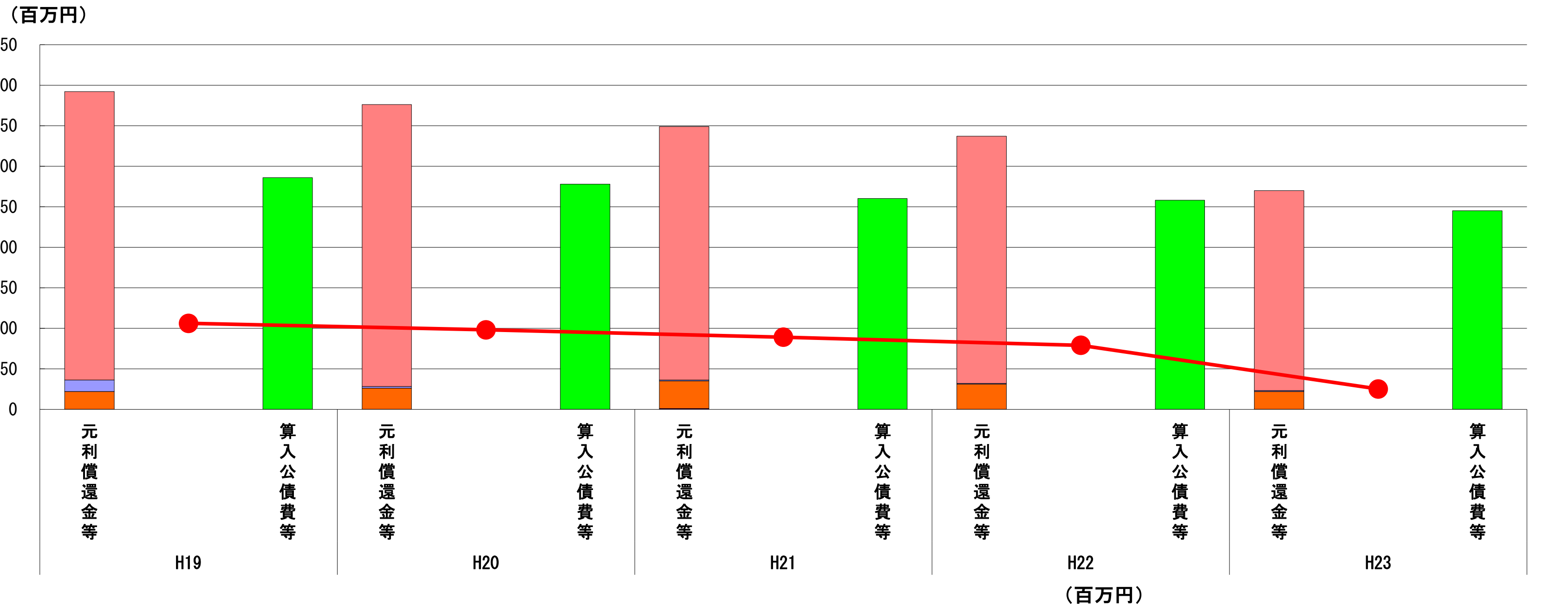
各会計は各年度黒字となっている。一般会計の財政状況も改善しており、今後も黒字で推移していくと見込まれる。
しかし、一般会計から基準外繰入を実施している特別会計もあり、今後は各特別会計の事業の見直し、適正な運営が行えるように歳入確保・歳出削減に取り組む。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県北川村



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
元利償還金等 (A)	元利償還金		356	348	313	305	247
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		14	2	1	1	1
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		22	26	34	31	22
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		0	0	1	0	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		286	278	260	258	245
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		106	98	89	79	25

分析欄

起債任意繰上償還や三位一体改革以降の起債新規発行抑制などにより元利償還金は減少している。今後も近年の起債発行額が公債費を下回っていることから減少していく見込みである。

公営企業債は今後簡水特会において、水道施設の耐震化・老朽化への対応が見込まれ、大幅に増加することが予想される。財政状況を勘案した計画により実施していく必要がある。

一部事務組合はゴミ処理施設分の負担が大きく、償還期間も残っていることから今後も同水準で推移していく。

実質公債費比率の分子数値は一般会計の公債費減少に伴い、今後徐々に減少していく見込みである。

※平成19年度決算と平成20年度決算の元利償還金は特定財源の額を控除しており、満期一括償還地方債に係る年度割相当額は減債基金積立不足算定額を含んでいる。

※平成21年度決算以降の算入公債費等は特定財源の額を含んでいる。

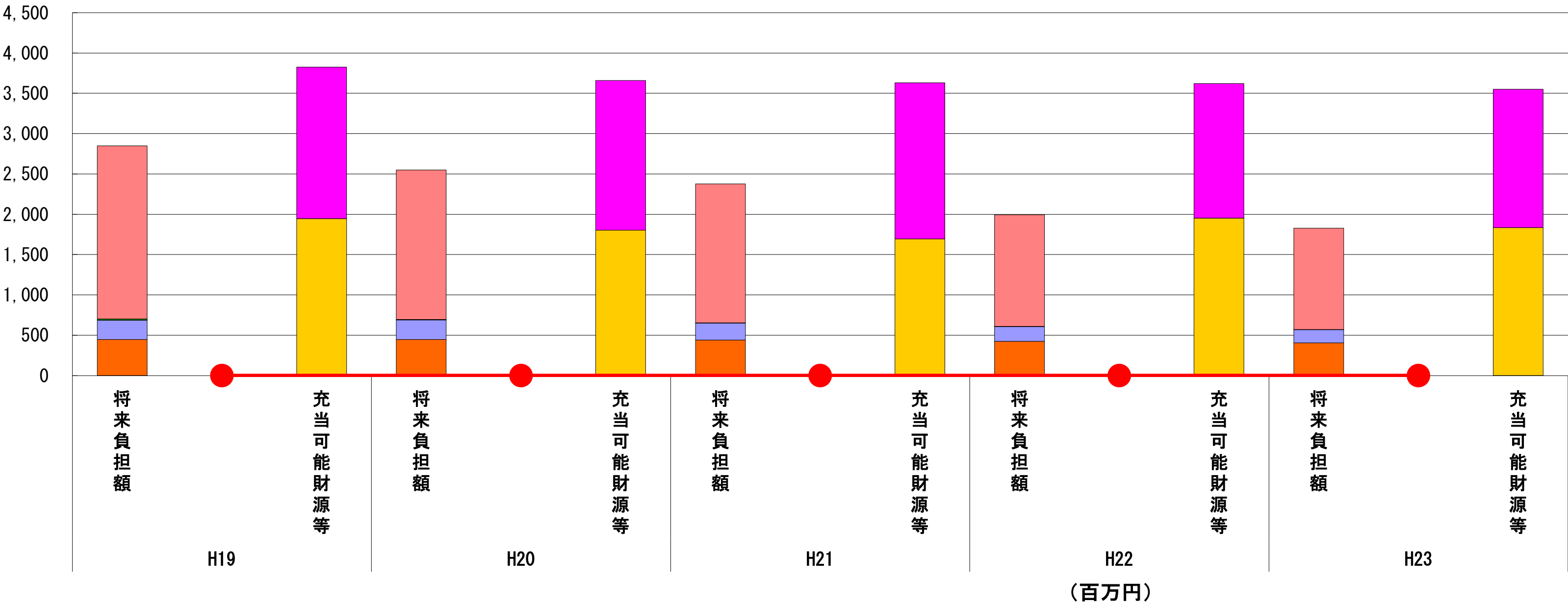
※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成23年度

高知県北川村

(百万円)



分子の構造		年度	H19	H20	H21	H22	H23
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,149	1,853	1,722	1,385	1,255
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		16	7	5	4	3
	組合等負担等見込額		238	241	210	182	163
	退職手当負担見込額		447	448	440	423	406
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		1,879	1,854	1,938	1,666	1,716
	充当可能特定歳入		-	-	-	-	-
	基準財政需要額算入見込額		1,946	1,804	1,693	1,954	1,835
(A) - (B)		将来負担比率の分子	▲ 975	▲ 1,111	▲ 1,253	▲ 1,625	▲ 1,724

分析欄

地方債現在高は起債任意繰上償還により大幅に減少している。今後は大幅な増減なく推移していくと見込まれる。

一部事務組合に係る地方債は現在のところ新たな起債発行を予定していないため、今後減少していく。また、退職手当は今後数年間定年退職者の該当がないため減少する見込みである。

今後数年間は将来負担額を充当可能財源等が大幅に上回る状況で推移していく。

※平成24年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。